

三菱財閥の有価証券所有

長 沢 康 昭

1. はじめに

日本の財閥がコンツェルン形態をとったことは周知のことである⁽¹⁾。コンツェルンとは、株式会社制度を利用する資本集中の形態であるから、各財閥の有価証券所有の分析は財閥研究の重要な一環となる。三大財閥のうち、三井に関しては松元宏氏の研究が⁽²⁾、住友に関しては麻島昭一氏の業績があるが⁽³⁾、三菱については部分的に触れられることはあっても⁽⁴⁾、その全体像を分析したものは知らない。本稿はこの間隙を埋めることを意図するものである。そして、前述の先行研究にできるだけ接続可能な形で整理し、各財閥の比較にも役立てたいと思う。

本論に入る前に、全体的な概観を行っておこう。表1は三菱合資（三菱社・三菱本社）の所有有価証券の内容を示したものである。これで見ると、所有有価証券簿価総額は大正5～11年に急激に増加する。この時期がコンツェルン体制への移行期である。その後はほとんど安定的であり、昭和8年以後再び増加を示しはじめ、15年からは急上昇して、終戦時には大正11年の4.4倍に達している。戦時期の急膨張がうかがわれる。また、有価証券の内訳は、ほとんどが株式であって、債券・その他はネグリジブルなものにすぎない。

三菱財閥の有価証券所有

表1 三菱合資(三菱社・三菱本社)の所有有価証券

	株 式		債 券		※2 その他		計	
		%		%		%		%
大正5年							1,180	
6							37,727	100
7	100,434	99.7	135	0.1	138	0.1	100,708	100
8	133,755	99.7	36	0.0	355	0.2	134,147	100
9	123,981	98.8	33	0.0	1,356	1.0	125,371	100
10	126,180	98.8	23	0.0	1,406	1.1	127,610	100
11	133,305	98.9	32	0.0	1,394	1.0	134,732	100
12	132,827	98.9	32	0.0	1,394	1.0	134,253	100
13	131,630	98.8	41	0.0	1,481	1.1	133,154	100
14	131,565	98.8	40	0.0	1,481	1.1	133,086	100
昭和元	132,499	98.8	38	0.0	1,481	1.1	134,019	100
2	134,101	98.8	51	0.0	1,481	1.0	135,634	100
3	131,431	98.9	63	0.0	1,390	1.0	132,885	100
4	136,996	97.9	1,066	0.7	1,827	1.3	139,890	100
5	136,916	97.3	1,088	0.7	2,573	1.8	140,578	100
6	139,416	97.4	1,029	0.7	2,573	1.7	143,019	100
7	140,894	98.1	139	0.0	2,573	1.7	143,606	100
8	152,667	98.9	150	0.0	1,484	0.9	154,302	100
9	164,170	99.7	430	0.2			164,601	100
10	180,052	99.7	383	0.2			180,435	100
11	173,560	99.7	383	0.2			173,943	100
12	208,911	99.8	388	0.1			209,300	100
13	208,038	99.8	388	0.1			208,426	100
14	234,197	99.8	387	0.1			234,584	100
15	321,806	99.8	385	0.1			322,192	100
16	367,576	99.8	444	0.1			368,020	100
17	407,197	99.7	1,150	0.2			408,347	100
※1 18	470,794	99.7	1,303	0.2			472,097	100
※1 19	530,060	99.7	1,539	0.2			531,599	100
※1 20	596,273	99.8	977	0.1			597,250	100

(注) 単位1,000円、1,000円未満切捨。帳簿価格。各年暦年末現在。※1. 翌年3月末現在、

※2. 恩給用公債株式、恩給基金用有価証券。

(出所) 『三菱社誌』各年会計諸表。

表2は三大財閥本社の有価証券所有を比較したものである。大正10年の時点では、三井が総額でもっとも大きく、また総資産に占める比率は91%と高く、持株会社としての性格が明瞭にあらわれている。三菱は地所事業を直営していたため総資産に占める比率は70%に止まる。住友は直営事業が大きいいため、総額は三井の三分の一以下に止まっている。その後の戦間期では、三井・三菱とも有価証券総額の伸びはほとんどない。これらに対し住友は直営事業の分離・独立、新会社の設立に相つぎ、昭和3年に有価証券総額で三菱を追い越している。昭和6年での総資産に占める比率は、三井が直営農林業の拡大によって82%に下落し、住友は持株会社化の進行によって84%に上昇した。その後の戦時体制への移行期から戦時体制期にかけて、三菱の拡大はいちじるしく終戦時には昭和6年の4倍にまでなり、住友はこれについて2倍弱となるのに対し、三井は微増に止まる。また、総資産に占める比率は、三菱が地所部門の独立によって100%に近づくのに対し、三井はほとんど変化がない。面白いことに住友はこの比率がどんどん減少する。

有価証券に占める株式の割合を見ると、三菱は圧倒的に株式で構成され、債券は1%を越えることすらない。これに対し、三井は債券がかなりの比重を占め、昭和12年に絶対額でピークに達する。住友はデータが少ないので論評しにくいだが、債券は三菱よりも大きいようである。三大財閥とも、債券の大部分は国債であり、社債の少ないことは共通するが、国債所有の大きさにそれぞれ異なる。

以上の概観から、三菱の有価証券所有の検討には株式の分析が中心となることが確認できた。それ故、ここで株式所有の分析視角を述べておこう。その第一は、株式所有による子会社支配の観点である。言うまでもないことだが、どの財閥にしても株式を所有する最大の動機は支配の根拠の確保にあり、証券投機的な株式操作による最大限利潤の獲得にあったわけではない。もちろん、所有株式の売却によって不足資金を調達することはあったが、その場合でもそれは支配を危うくしない程度に抑えられ、なおかつ売却先を自社に友好的な株主

三菱財閥の有価証券所有

になるよう配慮していることはしばしば指摘されている。

表2. 三大財閥本社の所有有価証券

		大正10年	昭和元年	6	12	15
有価証券総額	三菱	127,610	134,019	143,019	209,300	322,192
	三井	270,585	307,156	313,288	325,213	362,564
	住友	80,247	114,835	160,978	145,100	200,793
伸び率 (大正10年=100)	三菱	100	105	112	164	252
	三井	100	113	115	120	133
	住友	100	143	200	180	250
総資産に占める有価証券の比率	三菱	70	77	74	89	83
	三井	91	88	82	82	80
	住友	?	?	83	67	59
有価証券に占める株式の比率	三菱	98	98	97	99	99
	三井	92	88	90	92	93
	住友	*1 85	?	?	*2 97	?

(注) 単位1,000円、1,000円未満切捨。帳簿価格。比率は%。*1 大正11年、*2 昭和11年
(出所) 三菱：『三菱社誌』会計諸表。三井：松元宏『三井財閥の研究』 p.135、
p.195、p.225。住友：麻島昭一『戦間期住友財閥経営史』 p.439-441、
p.453。

第2は、株式所有が子会社に対する資金供給のパイプであったことである。株式所有は支配権を確保すると同時に払込義務も負うことでもあった。これは第一の機能と区別して考える必要がある。というのは、それらは次元の異ったものであるらからである。例えば既発行株式の購入は支配の拡大ではあるが、子会社への資金供給ではないし、逆に所有株式の未払込金の払込は子会社への資金供給ではあっても支配の拡大には帰結しない。

第3に、株式売却が資金調達の一つの有力な手段であったことである。これは支配の機能とは矛盾するが、何らかの手段で支配力低下を回避しつつ行われたことであって、もしこの側面がなければ各財閥がコンツェルン形態を採用し

た積極的意義の1つの重要な部分が失われることになる。また、支配を動機としない株式所有の一部は証券投機的な社会的資金の動員を意図していることもある。

以上の視角によって分析する場合、所有株式の増減を中心に検討することが必要となる。しかし、三菱の場合、所有株式の異動とその理由を示す資料は『三菱社誌』の中に断片的に散在するのみで、決定的に不足している。そこで、『三菱社誌』記載の本社所有有価証券明細表（大正7年以降戦後まで存在）から各年の異動を推計することにした⁽⁵⁾。その計算法は、毎年所有株式残高から株数・1株当り払込額・払込金額・1株当り帳簿価格・帳簿価額の5つの数字を1銘柄ずつ前年のそれらと比較することによって、増減の要因を購入・払込・売却・減資・会社解散等に分類するものである。そして、この推計を要因別集計値と銘柄別異動の2つの形式に表示した。従って、次章以下で表示した要因別増減(1)(2)(3)と銘柄別増減(1)(2)(3)の6つの表は推計値にすぎない。

これらは推計値であるから、当然限界もある。例えば年度途中に買入・売却が同株数行われた場合にはこの推計には算入されない。また、同一年度に払込と買入・売却が行われた場合、それらの前後関係が他の資料で明らかなのはそれに従って処理したが、不明のものは一律に払込後買入又は売却と仮定して算出せざるを得なかった。評価益や評価損は他が全く変わらず帳簿価額のみ変化しているものを、その差額だけ記入したが、評価替ではなく当年中の売買の結果である可能性もある。さらに、増減要因は1銘柄ごとに可能な限り検証したが、各々の会社の経歴に不明なものもあり完全には明らかにしえなかった。そのため、買入と無償増資、売却と減資などが混っているかもしれない。しかし、重要な銘柄については大体判明しているので、大勢はおおよそ妥当するものと思う。以下の論述では以上のような資料的限界のあることを了解されたい。

(1) ほとんど全ての財閥がコンツェルン形態を採用したため、論者によっては、財閥=コンツェルンとしたり、「財閥コンツェルン」なる概念も使われている。しかし、「財閥」

三菱財閥の有価証券所有

と「コンツェルン」とは次元の異なる概念である。森川英正『財閥の経営史的研究』（東洋経済新報社、昭和55年）p. 4 以下参照。

- (2) 松元宏『三井財閥の研究』（同文館、昭和54年）。
- (3) 麻島昭一「住友財閥の有価証券所有」（専修大学『社会科学年報』 第13号、昭和54年）。
同『戦間期住友財閥経営史』（東京大学出版会、昭和58年）。
- (4) 例えば麻島昭一「第一次大戦期の三菱財閥の改組—その財務的側面の考察—」（『専修経営学論集』 第37号、昭和59年）など。
- (5) 麻島昭一「戦間期三菱財閥の収支構造」（『専修経営学論集』 第38号、昭和59年）p. 57 に本稿と同様の推計がある。

2. コンツェルン形態への移行

(1) 合資所有株式の増減

合資所有株式簿価は大正6年から急激に増加し、11年に一段落する。表3に見るようにこの増加は主として設立払込、増資払込、未払込金払込などの払込にあった。これらのほとんど全ては分系会社の分離独立に関わるものであった。分系会社の独立は、三菱造船、三菱製鉄、三菱商事、三菱鉱業、三菱海上、三菱銀行などであり、その後三菱内燃料、三菱電機が三菱造船から分離独立した。

表3. 株式の増減要因(1)

要 因	大正6年	7	8	9	10	11	要 因 計
新規買入(A)			⑩ 413	③ 30			443
追加買増(B)				⑧ 1,657	③ 419	② 11,883	13,960
設立払込(C)	② 35,000	② 53,318	③ 17,918	② 1,440	① 1,850		109,527
増資払込(D)		① 9,800	① 0	② 7,407		② 20	17,227
未払込金払込(E)			⑦ 15,138	⑧ 554	④ 1,115	④ 172	16,982
一部売却(F)		② ▲ 900	③ ▲ 150	⑪ ▲ 5,885	⑥ ▲ 1,077	② ▲ 406	▲ 8,418
全部売却(G)				⑥ ▲ 79		⑤ ▲ 4,545	▲ 4,624
評価損(K)				④ ▲ 14,899	④ ▲ 108		▲ 15,008
増減計	?	?	33,320	▲ 9,774	2,199	7,124	130,089

(注) 単位1,000円、1,000円未満切捨。丸数字は銘柄数。大正6・7年は判明分のみ記入。

表4. 銘柄別株式増減(1)

	買入	払込	売却	その他
大正6年		三菱造船(C)20,000 三菱製鉄(C)15,000		
大正7年		三菱造船(E) 9,800 三菱商事(C)14,130 三菱鉱業(C)39,188	三菱造船(F)▲ 400 三菱製鉄(F)▲ 500	
大正8年	三菱倉庫(A) 187 西鮮殖産鉄道(A) 116	三菱鉄鉄(E)14,500 三菱海上(C) 737 三菱銀行(C)16,800 日本光学(E) 300 菱華倉庫(C) 381 日本電池(E) 174		
大正9年	三菱造船(B) 210 三菱製鉄(B) 455 三菱商事(B) 275 三菱倉庫(B) 140 三菱銀行(B) 252 菱華倉庫(B) 232	三菱鉱業(D) 6,697 三菱内燃機(C) 1,375 日本光学(E) 203 日華製油(D) 709 日本電池(E) 116	三菱鉱業(F)▲ 5,105 日本光学(F)▲ 388 日華製油(F)▲ 172	三菱製鉄(K)▲14,727 東洋製鉄(K)▲ 123
大正10年	日華製油(B) 370	三菱倉庫(E) 343 三菱内燃機(E) 687 三菱電機(C) 1,850	三菱内燃機(F)▲ 975	
大正11年	三菱銀行(B)11,880	東洋織布(E) 120	三菱内燃機(G)▲ 1,087 三菱電機(G)▲ 1,850 日本光学(F)▲ 1,015 日本電池(F)▲ 391 日華製油(G)▲ 505	

(注) 10万円以上のもの。単位1,000円、1,000円未満切捨。記号は表3に同じ。

また、東京倉庫は三菱倉庫と改称され分系会社に加えられた。これらの分系会社の設立・増資による払込金の合計は1億8,425万円に上ったが、合資の払込額は1億4,110万円であって、その差額は合資以外のものの払込であった。それは次の4つのケースに分れる。その1は分系会社の払込である。三菱倉庫の増資払込の大部分は三菱銀行が負担し、三菱内燃機、三菱電機は三菱造船か

らの分離独立による現物出資分も含めて同社が払込を行った。これら以外に、少額ずつであるが、分系会社株式相互持合いがある。その2は岩崎家の払込である。三菱銀行設立に際して、岩崎家はその20万株を引受けた（後述するが、合資は11年にこれを買受ける）。これ以外にも、岩崎家は少額ずつであるが、各分系会社の株式を所有している。その3は、三菱外部の株主の払込であり、三菱海上の場合全株式の25%を東京海上が引受けた。その4は、幹部社員の株式所有であった。

三菱合資の払込は全てが現金出資であったわけではない。造船・製鉄・鉱業・商事・銀行・海上の6社は合資の直営事業の譲渡をうけ、その代金が払込額と相殺されたからである。この譲渡代金は6社合計で1億 1,374万円に達するから、現金払込額は 2,736万円にすぎないことになる。予想以上に少額である。

次に買入及び売却について検討すると、ここでも分系会社株の小巾の異動が多い。それぞれの異動の事情を明らかにしえないが、コンツェルン形態への移行の過程で株式所有の方針が変更されたことや、三菱合資の資金運用上の都合でそうなったと思われる。買入銘柄で金額の大きいものは、11年の三菱銀行株の場合で、これによって合資は同社株の大部分を入手した。売却では9年の三菱鉱業株が大きい。周知の三菱最初の株式公開がこれであって、この年の新・旧株の減少分の全てがプレミアム付公開によるものとすれば、合資はプレミアム込で 3,159万円の資金を得たことになり、これだけでも前述の合資の分系会社への現金払込分に十分である。さらに11年には三菱電機・三菱内燃機・日本光学・日本電池などの株式がほとんど全て処分されている。この4社とも、三菱造船の子会社となっているところからみて、同社が肩代わりしたものであろう。

この外、9年の三菱製鉄株の評価損計上が異常に大きい。これ以外のものも加え、同年の評価損計上額は 1,489万円に上る。面白いことに、この金額は同年の三菱鉱業株の公開によるプレミアム推計額とほぼ一致する。ちょうどこの

年に所得税法の抜本的改正がなされたという事実がある。これらを考え合わせると、プレミアム取得に対する課税を評価損の計上によって回避したという推測も成り立つ。何かこのような要因がなければ、そもそも市場価格の成立していない三菱製鉄株の評価替は説明できない。

(2) 岩崎家の株式所有

本稿は本社の株式所有を中心に筆を進めているが、それ以外のものもできる限り触れてゆきたい。もっとも資料の都合上、合資のそれ以外は極めて断片的であり、特に岩崎家のそれはほとんど全てベールのかかったままである。岩崎家は弥太郎系（本家）と弥之助系（分家）の2系統に分れ、しかも両家とも三菱合資関連事業以外の株式を相当数所有していた。この点は、同族の個人的事業を禁止していた三井や、同族の所有を財閥本社に集中していた住友とは大きく異なる。

本家は三菱合資の事業とは別に小岩井農場、三菱製紙所などを所有していた。三菱合資のコンツェルン形態への移行と時を同じくして、三菱製紙は株式会社に改組され（大正6年）、また三菱合資の経営であった新潟県の米作事業を譲受け、これに小岩井農場、東山農場、拓北農場を合わせて東山農事(株)が設立された（大正8年）。この両社の株式の大部分は本家によって所有されていたもようである。分家の事業としては、岩崎俊弥が中心になって明治40年に設立された旭硝子がある。大正9年7月末の同社の大株主は岩崎小弥太・俊弥・輝也・早苗・松方繁子らの母子で、彼らの合計は全体の97%を占めている。

上記3社以外に、両家は分系会社株式を少数ずつ所有していたほか、かなり多数の株式投資を行っていた形跡がある。表5は、本稿が対象とする時期よりもはるか以前の大正4年末の時点の株式公開会社175社の株主名簿から作成されたものであるが、両家の株式所有はかなり多く、評価額合計で1,570万円に達している。第1次大戦時のブームで、これらの株式時価は数倍にも高騰したであろう。この持株は、九州炭砒汽船株以外は三菱合資に移管されたものはな

表5. 岩崎家の株式所有

	岩崎久弥	岩崎小弥太
日本銀行	旧 757株 新 757	
正金銀行	旧 690 新 690	旧 200 新 200
東京海上	22,265	
明治生命	旧 356 新 1,574	
明治火災	460	
日本郵船	旧 16,072 新 16,072	
日清汽船	550	
九州炭鉱	35,365	10,000
東洋拓殖	140	
猪苗代水電	63,000	10,000
九州電灯鉄道	2,000	
九州水力	3,000	
麒麟麦酒	56,000	4,000
(合計評価額)	円 (1,380,000)	円 (1,900,000)

(注) 小弥太は早苗分含む。大正4年末。

(出所) 『ダイヤモンド』4巻5号(大正5年5月5日号)、
p.143、151。

ほか傍系会社への投資が広範に行われ、特に北海道製鉄、電気化学などの重化学工業部門への新規投資が積極化⁽²⁾たことと比べれば、三菱は傍系会社群の形成はかなり遅れているといえよう。

分系会社の株主構成は各社によって異なる。表6は大正10年末にもっとも近い時点での株主構成を示したものであるが、大体3つのタイプに分類できる。その第1は造船・製鉄・商事にみられるように三菱合資が全株式の90%以上を所

いと思われる。東山農事の設立や三菱合資の増資(大正9年)に対処するため一部は処分されたかもしれないが、東京海上、明治生命株などはずっと後まで所有されていたことは確かである。

(3) 支配構造

分系会社の分離独立がほぼ完了した大正10年末の時点で、三菱合資所有株式34銘柄のうち分系会社株式10銘柄が簿価で95%を占めており、その他は5%に満たない、同じ時期に三井合名は直系会社への巨大な払込を行った

表6 分系会社の株主構成(1)

時	三菱鉱業	三菱造船	三菱製鉄	三菱商事	三菱銀行	三菱海上	三菱倉庫	三菱内燃機	三菱電機
点	大正10・4・30	大正10・10・31	大正10・10・31	大正10・12・20	大正10・12・31	大正8・10・31	大正10・12・31	大正10・10・31	大正10・4・30
総株数	旧 1,000,000 新 1,000,000	1,000,000	600,000	300,000	500,000	100,000	100,000	100,000	300,000
三菱合資	旧 680,855 新 535,786	985,500	588,100	285,000	284,200	60,000	6,800	29,000	148,500
久弥					200,000	1,400			
岩崎家									
小弥太	旧 4,000	3,000	2,000	3,000		1,400	800		
俊弥	旧 500 新 500								
輝弥	旧 500 新 500								
分系会社相互持合い									
三菱造船	旧 1,000 新 1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	60,000	148,500
三菱製鉄	旧 1,000 新 1,000			1,000		1,000	1,000		
三菱倉庫	旧 1,000 新 1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
三菱銀行	旧 1,000 新 31,100	1,000	1,000	1,000			88,500		
三菱商事	旧 1,000 新 1,000	1,000	1,000		1,000	1,000	500		
三菱海上	旧 1,000 新 1,000				1,000				
三菱鉱業		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	500		
その他	旧 278,045 新 427,114	6,500	4,900	7,000	10,800	32,200	900	11,000	3,000

(出所) 各社営業報告書。

三菱財閥の有価証券所有

有し、これに岩崎家持株、分系会社相互持合⁽³⁾い、幹部社員の名義株を合わせると100%となるものであり、閉鎖的所有の典型的なものである。三菱銀行はこの時点では岩崎家が40%を所有するが、既述のように11年に合資が岩崎家持株を購入して、この典型に落ちつく。第2は分系会社が突出した大株主となっているもので、三菱倉庫がそれである。ここでは三菱銀行が全体の73%を占め、合資、岩崎家、銀行以外の分系会社相互持合⁽³⁾い、幹部社員の名義株を合わせると、100%となる。内燃機・電機はこの時点では合資持株がかなり大きい⁽³⁾が、これも11年に造船によって肩代わりされ、分系会社突出型となる。しかし、この両社は合資、岩崎家、親会社以外の分系会社の持株がなかった点で倉庫とは異なる。この相違はあっても、三菱財閥の閉鎖的所有という点では第1の型と共通している。第3は、三菱系以外の株主がかなりの比重を占めるものである。三菱海上の場合は東京海上が全体の25%を占め、三菱鉱業の場合は第1の型が株式公開によって変形したものと言えよう。

これらの異った形態は、それぞれの分系会社の設立事情によってもたらされたものであろう。第1の型は、すべて合資から分離独立したものである。第2の型は合資からの分離独立によるものではない。三菱倉庫はもともと銀行の子会社であったし、内燃機・電機は造船から分離独立したものであった。第3の型で、海上の場合はその営業の都合上東京海上の資本参加を必要とした。ただ、合資の資金繰りの関係からか、銀行・内燃機・電機などはかなりジグザグの過程を経ている。

- (1) このプロセスを麻島昭一氏は次のように説明する。「会社創立時点では少数の発起人の全体引受によって、まず新会社を設立せしめ、三菱合資会社から当該事業の譲受に際し発起人の持株が三菱合資に肩代りされ、結局、三菱合資は事業を現物出資した見返りに、ほぼ全株を取得する」。前掲「第一次大戦期の三菱財閥の改組—その財務的側面の考察—」p.17。
- (2) 前掲『三井財閥の研究』、p.142—153。
- (3) 前掲「第一次大戦期の三菱財閥の改組—その財務的側面の考察—」、p.20。

3. 戦間期の有価証券所有

(1) 合資所有株式の増減

コンツェルン形態への移行が完了してのち昭和7年ぐらいまでは、合資所有株式はほとんど増減はなかった。不況から脱出しつつあった昭和8年から再び活発な動きを示しはじめる。慢性的不況期に三菱合資ができるだけ新規投資を手控えていたことが明らかであろう。この保守的方針が如実にあらわれているのが企業の新設、増資の極度の減少である。

分系会社の新設は三菱信託（昭和2年）、三菱石油（昭和6年）の2社だけであり、しかもこの両社は三菱以外の資本を導入したから資金的負担は非常に軽くすんだ。前者は三菱合資が全株式の17%、岩崎家が6%、三菱銀行が約7%を引受け、三菱系の合計でやっと30%にしかならず、その他は東京海上10%、明治生命約7%、一般株主50%強という配分であり、後者はアソシエテッド石油会社が50%を引受け、三菱側は三菱合資30%、三菱鉱業・三菱商事各10%と三菱系合計で50%の株式を引受ける程度の負担にすぎなかった。また、増資は三菱銀行が昭和4年に5,000万円増資をしただけで、景気回復の兆しがあらわれはじめた7年以降三菱航空機（7年5,000万円）、三菱重工（9年航空機合併により500万円、10年横浜船渠合併により500万円）、三菱石油（8年200万円）三菱商事（10年1,500万円）、三菱電機（11年1,500万円）と続くことになる。それにしても、まだこの段階では増資額そのものも比較的少額である。むしろ、景気回復による分系会社の資金需要は未払込金の徴収でこと足りるケースが多く、増資にまで至らなかったのであろう。

既発行株式の購入も、不況期にはほとんど見るべきものはない。昭和4年の日本郵船株購入がわずかに目立つ程度である。しかし、景気回復がみえはじめた7年ごろから、新しい動きがはじまる。その第1は分系会社株式の購入である。昭和8年に合資は三菱航空機株の購入（25万円）及び増資新株の引受（5,000万円）を皮切りに、9年には三菱製鉄・三菱電機株、10年には三菱倉庫株を購

表 7 . 株式の増減要因(2)

要 因	大正12年	13	14	昭和元年	2	3	4
新規買入(A)	① 309	① 222	③ 137	① 43	③ 149	④ 664	③ 2,750
追加買増(B)	② 333	③ 22	⑤ 131	① 15	④ 308	④ 202	③ 125
設立払込(C)				② 526	① 1,250		
増資払込(D)	① 300	① 8		② 34			① 3,825
未払込金払込(E)	⑤ 133	② 37	⑤ 73	④ 463	④ 237	⑤ 632	④ 12,261
一部売却(F)	⑤▲ 213	①▲ 1,228		②▲ 55	⑥▲ 114	⑤▲ 3,360	④▲ 11,206
全部売却(G)	①▲ 1,344	①▲ 10				①▲ 809	④▲ 1,358
会社解散(H)			①▲ 37		①▲ 222		
減 資(I)		①▲ 2,447					
評 価 益(J)	① 3	① 2,199	① 3				
評 価 損(K)			③▲ 374	①▲ 92	①▲ 5		⑬▲ 831
増減計	▲ 478	▲ 1,196	▲ 65	934	1,602	▲ 2,670	5,564

(注)単位1,000円、1,000円未満切捨。丸印は銘柄数。

入した。この結果、これらの会社の株主構成は合資集中型に転換することになる（航空機は重工に合併されるので例外）。この時点で何故これらの株式を購入したのか、その理由は明らかではない。醍醐聡氏は三菱航空機を事例として、三菱造船への合併を前提としたキャピタル・ゲインの本社吸収策であると解しているが、これは航空機や日鉄大合同を控えた三菱製鉄の場合にも妥当しても電機・倉庫株の購入を説明しうるものではない。売却銘柄をみてもわかるように、この両社の株式の売却はそれほど多くなく、キャピタル・ゲイン取得には役立っていない。またこの両社とも株式公開は増資新株の公開であって、プレミアムは本社には流入していない。昭和9年に発表された「三菱精神綱領」の中に「分系会社の一が、他の分系会社の株式を所有するが如き、交互の錯雑を整理統一する」という一項があり、この公約を実行したものと考えることもで

5	6	7	8	9	10	11	要因計
① 50	③ 834	⑤ 183	① 251	⑧ 1,714	⑬ 5,159	⑥ 1,316	13,788
② 89	④ 335	⑥ 1,093	⑦ 2,686	⑤ 13,546	⑱ 15,448	① 36	34,374
	① 722	① 277			② 250		3,026
		① 815	② 7,500		① 7,500	① 60	20,042
⑤ 208	⑥ 725		④ 2,482	③ 22,619	② 6,846	⑩ 1,141	47,860
	①▲ 15		④▲ 1,138	③▲ 25,554	③▲ 2,130	②▲ 7,691	▲ 52,709
①▲ 427	①▲ 102	③▲ 896	①▲ 1	⑥▲ 822	⑧▲ 1,027	②▲ 984	▲ 7,784
					①▲ 16,194		▲ 16,454
					①▲ 30		▲ 2,477
		① 5			① 60		2,271
			①▲ 7			①▲ 370	▲ 1,681
▲ 79	2,499	1,477	11,773	11,503	15,881	▲ 6,941	40,255

きるが、やはり疑問が残る。右翼を筆頭とする財閥批判の主張に、株式所有の錯雑への非難があったのか、あったとしても2,000万円以上の資金を用いて行うべき意義があったとは思えない。「利益の壟断」批判には株式公開の方がより積極的な対応策であろう。

第2に、東京海上・明治生命両社の株式購入である。三菱合資は昭和7年に三菱海上を東京海上傘下に移し、その見返りに東京海上増資新株の交付を受け、翌年にさらに同社株式の買増を行った。また、10年に合資は岩崎家の所有する明治生命株式を譲り受けた。こうして合資は両社の大株主になり、後に両社を関係会社に指定するに至る。この両社の株式取得の意味も説明する資料がないため不明であるが、筆者はかつて昭和10年代に分系会社の株式公開の進展と共に東京海上・明治生命の三菱系企業への投資が拡大すると論じた⁽³⁾。この事実か

三菱財閥の有価証券所有

表 8 . 銘柄別株式増減(2)

	買 入	払 込	売 却	そ の 他
大正 12	東 洋 織 布(B) 322 関 東 水 電(A) 309	東洋織布(D) 300	日華製油(G)▲ 1,344	
13			三菱製鉄(F)▲ 1,228	三菱製鉄(I) 2,447 " (J)▲ 2,199
昭 和 元		関東水電(E) 300 北樺太鉱業(C) 373		
2	金 福 鉄 路(A) 1,000	三菱信託(C) 1,250		
3	東 京 発 電(A) 534	東洋織布(E) 300	三菱鉱業(F)▲ 2,500 東洋織布(F)▲ 730 関東水電(G)▲ 809	
4	日 本 郵 船(A) 2,023 日本ビクター(A) 427 参宮急行電鉄(A) 300	三菱銀行(D) 3,825 " (E)12,240	三菱鉱業(F)▲ 527 三菱銀行(F)▲10,634 若松築港(G)▲ 436 北樺太鉱業(G)▲ 616 北樺太石油(G)▲ 300	
5			日本ビクター (G)▲ 427	
6	日本コーンプロダクツ(A) 499	三菱石油(C) 722 " (E) 722		
7	三 菱 商 事(B) 415 三 菱 造 船(B) 300	東京海上(D) 815	三菱海上(G)▲ 811	
8	三 菱 石 油(B) 600 東 京 海 上(B) 1,740	三菱航空機(D) 5,000 東京海上(D) 2,500 " (E) 2,445	三菱鉱業(F)▲ 1,005	
9	三 菱 製 鉄(B) 2,687 三 菱 電 機(B)10,564 日本ビクター(A) 907 若 松 築 港(A) 433	三菱電機(E) 2,687 三菱重工業(E)19,868	三菱重工業(F)▲22,553 三菱銀行(F)▲ 3,000 東京電燈(G)▲ 397	
10	三 菱 倉 庫(B) 9,230 日 本 製 鉄(B) 5,814 明 治 生 命(A) 1,950 東 京 鋼 材(A) 1,445 クワオ・エステート(A) 480 満 州 拓 殖(A) 390	三菱鉱業(E) 6,696 三菱商事(D) 7,500	三菱鉱業(F)▲ 330 三菱重工業(F)▲ 1,500 三菱銀行(F)▲ 300 東洋織布(G)▲ 470 参宮急行電鉄(G)▲ 425	三菱製鉄(H)▲16,194
11	協 和 鉱 業(A) 437 満 鮮 拓 殖(A) 500	満州拓殖(E) 500	三菱鉱業(F)▲ 6,250 日本製鉄(F)▲ 1,441 日本ビクター(G)▲ 908	満州拓殖(K)▲ 370

(注)単位1,000円、1,000円未満切捨。30万円以上のもの。記号は表7に同じ。

ら考えるならば、この両社の投資を系列投資としての意味を持たせるために、合資が両社株式を買入れ自己の傘下に入れた、換言すれば分系会社の株式公開による合資持株比率の低下を阻止するため、両社を傘下に入れて放出された分系会社株式の受け皿とした、と解釈することができよう。

株式売却について見ると、金額の大きいものは株式公開である。昭和4年に、三菱鉱業に続いて三菱銀行株式の公開が行われ、9年に三菱重工業株が公開された。その後はこれら3社の株式が少額ずつ売却される傾向が出はじめる。もっとも、これらの全てが一般株主に放出されたわけではなく、例えば昭和3年の三菱鉱業株250万円売却分は三菱商事が肩替りしたように、資金的に余裕のある分系会社を買受けに回り、この結果分系会社株式の相互持合いが形式的な少数同株所有から実質的な多数株の所有へと変化してゆくことになった。

なお、大正13年の三菱製鉄の減資について付言すると、同社は資本金3,000万円を2,500万円に減資し、6株を5株に償却したが、既に三菱合資は製鉄株を半額に評価替していたため、この時には、逆に簿価1株25円を30円に評価替し、減資損失を評価益で相殺している。その後同社は昭和9年に製鉄部門を日本製鉄に供出し、翌年解散した。これによって、三菱合資は日鉄株を入手することになる。

(2) 分系会社の有価証券所有の拡大

三菱合資の有価証券所有が景気回復以前はほとんど増加しなかったこととは対照的に、この期間に分系会社の有価証券所有は大きく伸びる。表9は金融業を除く分系会社の所有有価証券帳簿価額を示したものであるが、コンツェルン形態への移行が完了した大正11年ごろから各社の有価証券所有は急速に増加しはじめ、昭和3年には7社合計で三菱合資所有有価証券総額の3分の1に達していることがわかる。このうち、金額の大きいものは三菱鉱業・三菱造船・三菱商事であり、他は金額は小さい。

三菱鉱業の所有有価証券銘柄は大正9年と昭和6年の2時点のみ表10に示し

三菱財閥の有価証券所有

た。これで見ると、同社は大正9年に既にかんりの有価証券を所有している。

表9. 分系会社の有価証券所有

	三菱鉱業	三菱造船 (重工業)	三菱製鉄	三菱商事	三菱倉庫	三菱内燃機 (航空機)	三菱電機	三菱石油	判明分計
大正7年	2,091	485	157	916	545				4,196
8	2,724	582	180	955	989				5,431
9	3,984	6,605	667	?	1,215				12,473
10	4,029	4,392	720	3,438	1,244	?			13,825
11	4,111	12,150	720	4,191	1,254	?	?		22,427
12	5,364	21,924	720	3,995	1,251	?	?		33,257
13	7,796	29,496	720	?	1,245	0	?		39,258
14	9,013	26,319	?	?	1,247	3,128	0		40,428
昭和元年	9,060	22,447	720	?	1,254	2,932	0		36,414
2	13,886	10,770	1,436	8,406	1,242	2,943	0		38,686
3	13,904	12,767	1,436	11,228	1,262	4,084	0		44,683
4	18,518	11,714	1,120	15,362	1,336	2,982	0		51,035
5	18,038	11,843	1,120	15,784	1,503	2,969	1,000		52,259
6	18,456	11,818	1,120	17,633	1,672	2,520	1,000		54,222
7	18,069	11,818	1,182	17,900	1,673	3,109	1,000	50	54,804
8	18,399	11,674	19,684	16,682	1,656	1,349	1,010	50	70,506
9	19,990	3,904	19,684	15,478	1,544	1,171	1,013	50	62,838
10	32,332	8,805		18,933	1,561		1,316	50	62,998
11	34,338	23,977		13,627	1,465		1,439	56	74,905

(注) 単位1,000円、1,000円未満切捨。時点は、鉱業10月31日(大7-9)、9月30日(大10-昭11)。造船10月31日(大7-昭8)、12月31日(昭9-11)。製鉄10月31日(大7-13)、9月30日(大14-昭9)。商事10月31日(大7-12、大8のみ4月30日)、9月30日(昭2-11)。倉庫12月31日。内燃機10月31日。電機10月31日。石油9月30日。
(出所) 各社営業報告書。

これは大別して4つの性格の異ったものに分けられる。aは分系会社株式相互持合い分で、数量的には小さい。bは同社自身の子会社の株式で、炭砒・汽船・鉄道などの鉱業関連会社を傘下におさめて有価証券所有の中心部分をなしている。cは一般株式であり、dは債券である。その後の不況期に同社は雄別炭

砒鉄道、朝鮮無煙炭、内幌鉄道などの株式を入手し、子会社群をかなり拡大する。また、様々な経緯から一般株式の増加もいちぢるしい。三菱合資の消極性とは対照的に、三菱鉱業の株式増加はいちぢるしい。三菱財閥の外延的拡大の一端は三菱鉱業が担っていたといえる。同社は7年以後の景気回復期にも日本タール・化工機製作の設立、日本アルミニウム・東京鋼材・岩手鉄工所株式の取得、朝鮮無煙炭・南樺太炭砒鉄道の増資新株の引受など、所有株式を増加させ、みずからのコンツェルンを形成してゆく。

表10. 三菱鉱業所有有価証券

	大正9年	昭和6年		大正9年	昭和6年	
a {	三菱造船	1,000	1,000	c {	横庄鉄道	1,000
	” 製鉄	1,000	750		黒沢尻電気	(旧) 400 (新) 800
	” 倉庫	500	500		大阪アルカリ	2,220
	” 商事	1,000	1,000		早川電力	15,000
	” 海上	1,000	1,000		古河電工	(旧)35,000 (新)25,070
	” 銀行	1,000	1,000		山東鉱業	860
	” 石油		10,000		山陽中央水電	24,000
b {	美唄鉄道	11,700	18,000	菱洋興業	10	
	古賀山炭坑	15,000		東京電燈	9,985	
	九州炭砒汽船	59,875	(旧)59,875 (新)59,875	北樺太石油	(旧)10,500 (新) 684	
	佐渡商船	250	25	北樺太鉱業	42,263	
	雄別炭砒鉄道		80,000	d {	帝国5分利公債	50,200円
	朝鮮無煙炭		64,400		帝国4分利公債	1,000円
	内幌鉄道		40,000			
	飯塚砒業		100,000			
	留萌鉄道		2,000			

(注)大正9年は10月31日、昭和6年は9月30日。
株式は株数、公債は額面。

(出所)『三菱鉱業営業報告書』。

三菱財閥の有価証券所有

三菱造船の所有有価証券銘柄は、昭和9年6月12日現在のものしか判明しない(表11)。これで見ると、分系会社株式持合い(a)、造船の子会社株式(b)、一般株式(c)、公社債(d)という4つのタイプのものが存在する点では三菱鉦

表11. 三菱重工業所有有価証券銘柄

	株 数	簿 価	
a {	三菱銀行	(旧) 31,000 (新) 2,575	(旧) 4,960,000 (新) 93,305
	〃 鉦業	(旧) 2,000 (新) 2,000	(旧) 180,000 (新) 72,500
	〃 倉庫	1,000	100,000
b {	日本光学	24,016	809,000
	日本電池	23,300	654,000
	鉛粉塗料	(旧) 2,000 (新) 3,000	(旧) 100,000 (新) 37,500
	東京計器製作所	5,000	316,250
c {	日本郵船	(旧) 15,944 (新) 19,930	(旧) 478,320 (新) 129,545
	東京海上	(旧) 10,500 (新) 6,400	(旧) 1,680,000 (新) 160,000
	大阪商船	23,700	914,430
	日本航空輸送	15,060	208,656
	日満マグネシウム	10,000	125,000
	南満州鉄道	(第1新) 1,400 (第2新) 700	(第1新) 67,200 (第2新) 7,000
	同和自動車	9,200	115,000
	東京電燈	7,800	273,000
	富士電機	3,000	78,500
	日本団体生命保険	450	5,625
d {	公債		688,326
	社債		4,157,260
計		16,310,418	

(出所) 『三菱社誌』36巻、p.903-4。簿価は単位円。

業の場合と共通するが、それらの比重ではかなり異なる。まず、もっとも比重の大きいものは分系会社株式持合い分であり、三菱銀行株の所有が目立つ。一般株式もけっこう多い。さらに、公社債もかなり大きい。三菱造船＝三菱重工業では一時的な余裕資金を公債買入にあてることはしばしば行われており、また大阪商社のディーゼル船建造の発注をうけるため同社社債を購入したケースもあるなど、⁽⁴⁾債券所有もけっこう多い。これらに対して、造船自身の子会社株式の占める比重は小さい。もっとも、この表は造船の最大の子会社であった三菱電機株が合資に肩替りされ、三菱航空機株が合併によって償却された直後のものと推定されるから、これ以前の時点では子会社株式の占める比重はもっと高かったように思われる。⁽⁵⁾ともかく、造船の場合若干の子会社が存在したことは確認できるが、三菱鉱業の場合のように、三菱財閥の外延的拡大の一端を担ったとは言えない。というのは、日本光学・日本電池等は造船独立直後に既に造船の子会社に組みこまれており、それ以後新たに株式を購入したケースはほとんどなかったからである。

三菱商事の所有有価証券銘柄は、資料欠如のためまったくわからない。同社は北洋商会、日本生糸等の子会社をもち、それらの株式を所有していたであろうが、それ以外に一手販売権獲得のための株式所有がかなり多いものと想像される。

(3) 支配構造

慢性的不況期における三菱合資の保守的方針のため、三菱合資所有株式は簿価総額でほとんど増加しなかったばかりでなく、その構成も変化は大きくなかった。昭和6年末の合資所有株式の簿価の95%は分系会社株式であり、圧倒的部分を占めている。日本コーン・プロダクツ、三菱石油、日本光学、菱華倉庫などの分系会社には指定されていないが、三菱系といえる会社の株式が若干増加するが、これも全体の2%弱にしかならず、その他の一般株式は3%にすぎない。つまり、三菱合資の株式取得による支配力の外延的拡大は極めて限定さ

れていた。また、分系会社の株式投資による拡大も三菱鉱業で若干みられる程度で、大きく取上げるべきものではないと思われる。

同じ時期に三井では「三井合名会社へ吸収される利潤の総額は、1910年代にくらべてはるかに巨額となったにもかかわらず、各事業部門へ再配分される分はそれに比例して増えず、また新規投資もそれほど多くなかった。……他方この段階で直系会社自体に利潤が内部留保され、それが資本として社外の事業に投下されてゆく状況が顕著になっていった⁽⁶⁾」といわれるが、三菱合資は本社部門の消極性という点で共通するものの、三菱合資に吸収される利潤が1910年代よりも低い点では決定的に異なる。また、直系会社の利潤の内部留保による外延的拡大は、三井に比べてはるかに限定されていたと言えよう。

その後1930年代の景気回復期に入って、三菱合資の株式取得もようやく活発化しはじめる。所有株式簿価総額での増加もさることながら、分系会社株式価額の増加と同時に東京海上・明治生命のような関係会社株式、さらには一般株式の増加もいちじるしかった。この結果、昭和11年には三菱合資所有株式簿価合計のうち、分系会社株式は86%に低落し、関係会社株式は7%に、一般株式は7%に上昇した。

さらに、分系会社株式公開の進行、三菱合資の倉庫・電機株の購入などが加わって、分系会社の株主構成は大きく変化した。表12は昭和11年末にもっとも近い時点での各分系会社の株主構成を示したものである（電機・倉庫は資料欠如のため、株式公開後のものを記入した）。その変化の第1は、各分系会社の最大株主は三菱合資となったことである。倉庫・電機は銀行・重工業の子会社でなくなり、他の分系会社と同様に株式支配の上で本社直轄となったわけである。第2に、東京海上・明治生命の両社がほとんど全ての分系会社の大株主として登場することである。この両社が公開された株式の受け皿となり、合資持株比率の低下を補完する役割を担っている。第3に、分系会社相互持合いに於て、少数株の形式的所有がほとんど姿を消している。そして、商事の鉱業株所有・

表12. 分系会社の株主構成(2)

社名	三菱鉱業	三菱重工業	三菱電機	三菱倉庫	三菱銀行	三菱信託
時点	昭11・10・30	昭11・7・31	昭12・11・30	昭13・12・31	昭11・7・31	昭11・11・30
総株数	旧 1,000,000 新 1,000,000	1,200,000	旧 300,000 新 300,000	旧 200,000 新 200,000	旧 500,000 新 500,000	600,000
三菱合資	旧 499,765 新 485,721	613,733	旧 256,660	旧 150,170 新 43,130	旧 270,000 新 152,890	100,000
岩崎家	久弥				旧 16,418 新 7,459	20,000
	彦弥太				旧 1,500 新 1,500	
	小弥太	旧 4,000			旧 3,000 新 1,500	20,000
分系会社相互持合い	三菱鉱業				旧 1,000 新 500	
	"重工業	旧 6,500 新 4,700			旧 31,000 新 2,575	
	"商事	旧 11,000 新 1,000			旧 1,000 新 500	
	"倉庫	旧 1,000 新 1,000			旧 1,000 新 500	
	"銀行					40,000
	"信託	旧 3,620 新 4,200			旧 11,090 新 5,345	
関係会社	東京海上		10,000		旧 2,000 新 35,000 17,500	60,000
	明治生命	旧 42,700 新 18,000	40,170		旧 20,000 新 20,000	旧 30,890 新 15,000
その他	旧 431,415 新 485,379	532,497	旧 43,340 新 300,000	旧 27,830 新 136,870	旧 98,102 新 294,731	308,025

(注) 商事は不明。倉庫の株主のうち三菱合資は三菱社。

(出所) 各社営業報告書付録株主名簿。

重工・信託の銀行株所有、銀行の信託株所有のようにかなり株数が大きいものだけが残されている。このことは岩崎家の持株も同様である。これらのことが加わって、三菱系株主の持株比率は大体において50%以上を確保している。三菱合資が三菱社に改組されるころの株式支配構造は、系列株主を加えて過半数支配となっているのである。

三菱財閥の有価証券所有

- (1) 醐醍聡は三菱航空機の増資新株の引受を「その主観的動機がなにであったにせよ、その直後になされた三菱合資会社所有の三菱重工業株式の売出に次のような（株式公開によるプレミアムの吸収……筆者）効果をもたらした」とも述べて、必ずしもその意図の説明とはしていない。同「財閥支配下の会社合併と『株式公開』」（名古屋市立大学『オイノミカ』19巻1号、昭和57年）p.88。
- (2) 岩井良太郎『三菱コンツェルン読本』（日本コンツェルン全集、第3巻、春秋社、昭和12年）p.331。
- (3) 三島康雄編『日本財閥経営史 三菱財閥』（日本経済新聞社、昭和56年）p.255-7。
- (4) 前掲『日本財閥経営史 三菱財閥』p.230。
- (5) 三菱電機及び三菱内燃機は設立以後払込徴収を実施し、前者は昭和4年に1,500万円払込済、後者は大正12年に500万円払込済となっている。この払込の大部分を担ったのは三菱造船であるから、造船所有有価証券の大きな部分はこの両社の株式であったはずである。しかし、表9では造船の所有有価証券簿価は昭和2年から1,000万円台に落ちるのは何故か。電機・内燃機（航空機）両社の株式だけでも1,000万円以上はあるはずである。また、表11では造船所有の有価証券簿価合計は1,631万円に上るのに対し、同年末は表9によると390万円にすぎない。同年中にほとんどの有価証券を処分したのであろうか。表9と表11は整合性が不十分なようだが、現在の資料的状況では解明できない。
- (6) 前掲『三井財閥の研究』、p.210-1。

3. 戦時期の有価証券所有

(1) 三菱社（三菱本社）所有株式の増減

昭和12年以後の戦時期に入ると三菱の活動は以前とはうって変わって活発化する。三菱社（昭和12年設立、18年三菱本社と改称、以下「本社」で代表させる）の株式所有も急増加し、昭和11年以後10年間で3.4倍に膨張した。特に15年以後の株式所有の増加はいちじるしく、その増加の要因は表13にみるように増資払込と未払込金払込であった。

まず、既発行株式の購入から検討しよう。これには次の3つのケースがあげられる。第1に、新規事業分野進出のための既存企業の株式買収である。昭和

表13. 株式の増減要因(3)

	昭和12年	13	14	15	16	17	*1 18	*2 19	*2 20	要 因 計
新規買入(A)	② 450	③ 1,700	③ 625	② 7,792	⑨ 8,780	③ 6,553	① 75			25,976
追加買増(B)		② 193	② 10	④ 2,182	④ 776	② 418	⑧ 9,157	② 2,337	① 2,012	17,089
設立払込(C)	③ 9,250			① 6,882		② 17,250	② 5,937	① 2,012		41,332
増資払込(D)	⑤ 17,042	④ 12,799	④ 8,390	⑧ 53,300	⑤ 16,725	⑥ 17,441	⑦ 34,527	① 21,715	③ 60,056	244,378
未払込金払込(E)	⑫ 16,617	⑧ 7,456	⑰ 29,018	⑭ 17,548	⑩ 25,093	⑬ 16,349	⑮ 18,565	⑭ 34,878	③ 10,441	175,970
一部売却(F)	⑦▲ 8,135	③▲ 20,366	⑦▲ 10,202	②▲ 1,501	③▲ 2,893	⑦▲ 5,033	③▲ 1,291	①▲ 302	②▲ 4,285	▲ 55,010
全部売却(G)		③▲ 2,657	①▲ 175	①▲ 468	④▲ 2,398	⑧▲ 1,718	③▲ 2,965	①▲ 23		▲ 10,405
会社解散(H)				①▲ 507	①▲ 640	①▲ 11,640		①▲ 1,575	①▲ 2,012	▲ 16,375
減資(I)	①▲ 500		①▲ 508							▲ 1,008
評価益(J)	① 630			① 450	① 441			① 223		1,745
評価損(K)	①▲ 3			⑨▲ 450	④▲ 116		③▲ 409			▲ 980
増減計	35,350	▲ 873	26,158	87,609	45,769	39,621	63,597	59,266	66,213	422,712

(注)単位 1,000円、1,000円未満切捨。丸数字は銘柄数。*1、1月～翌年3月。*2、4月～翌年3月。他は暦年。

表14. 銘柄別株式増減(3)

	買 入	払 込	売 却	そ の 他
昭和 12 年		三菱鉱業(E) 6,071	三菱鉱業(F)▲ 2,812	満州拓殖(I)▲ 500
		三菱商事(E) 7,500	三菱倉庫(F)▲ 2,491	" (J) 630
		三菱倉庫(D) 1,078	三菱電機(F)▲ 517	
		三菱石油(D) 900	三菱重工業(F)▲ 1,000	
		三菱重工業(D)14,933	東京鋼材(F)▲ 1,191	
		三菱地所(C) 4,350		
		満州機器(E) 375		
		協和鉱業(E) 437		
		康德吉租(C) 2,400		
		三菱石炭油化(C) 2,500		
	日本郵船(E) 1,642			
13	北支那開発(A) 1,252	三菱鉱業(E) 5,134	三菱商事(F)▲17,934	
		" (D)11,356	日本製鉄(F)▲ 2,402	
		日本製鉄(D) 817	三菱石炭油化(G)▲ 2,500	
		満州機器(D) 500		
		日本郵船(E) 1,642		
14	東亜燃料工業(A) 500	三菱鉱業(E)11,356	三菱鉱業(F)▲ 3,291	上海三菱倉庫(I)▲ 508
		三菱商事(D) 8,043	三菱倉庫(F)▲ 300	
		三菱重工業(E)14,933	三菱重工業(F)▲ 5,860	
		日本製鉄(E) 817	三菱銀行(F)▲ 1,364	
		満州機器(E) 500		
		帝国燃料興業(E) 500		
15	三菱鉱業(B) 1,600	三菱鉱業(E)11,036	三菱重工業(F)▲ 1,500	東京鋼材(H)▲ 507
	三菱銀行(B) 394	三菱電機(D) 7,041		東京海上(J) 450
	日本化成(A) 7,500	三菱石油(D) 3,000		
		三菱重工業(D)39,279		
		三菱地所(E) 2,175		
		日本製鉄(E) 1,635		
		協和鉱業(E) 875		
		帝国燃料興業(E) 500		
		東亜燃料工業(E) 500		
		三菱鋼材(C) 6,882		
		" (D) 2,378		
	日本化成(D) 3,750			

三菱財閥の有価証券所有

	買 入	払 込	売 却	そ の 他
16	日本アルミニウム(B) 454	三菱鋳業(E)11,083	三菱鋳業(F)▲ 507	理化学興業(H)▲ 640
	帝国石油(A) 1,750	三菱商事(D)11,091	三菱重工業(F)▲ 1,500	東京海上(J) 441
	朝鮮無煙炭(A) 4,323	三菱重工業(E)13,093	日本製鉄(F)▲ 885	
	東洋機械(A) 1,575	日本光学(D) 2,768	協和鋳業(G)▲ 1,750	
	理研工業(A) 322	日本製鉄(D) 817	満鮮拓殖(G)▲ 500	
	日本アルミニウム(D) 3,000			
	帝国燃料興業(E) 500			
17	日本電池(A) 1,428	三菱電機(E) 6,691	三菱重工業(F)▲ 635	東京高速鉄道(G)▲ 600
	日本発送電(B) 407	三菱重工業(D) 2,186	日本製鉄(F)▲ 2,116	三菱鋼材(H)▲11,640
	日本建鉄(A) 5,000	日本光学(E) 2,768	九州送電(G)▲ 406	
		" (D) 1,389	日本化成(F)▲ 1,750	
		日本製鉄(E) 1,046	理研工業(G)▲ 322	
		日本アルミニウム(E) 1,478		
		三菱鋼材(E) 2,378		
		帝国石油(E) 1,050		
		三菱製鋼(C)16,000		
		三菱製鋼(D)11,640		
	日本アルミニウム製(D)1,875			
	三菱マグネシウム(C) 1,250			
18 ※ 1	東京海上(B) 1,743	三菱電機(D)13,133	日本製鉄(F)▲ 762	
	日本穀産(B) 3,836	三菱重工業(E) 4,373	帝国石油(G)▲ 2,800	
	日本アルミニウム(B) 1,579	日本光学(E) 2,778		
	鳳敦産業(B) 840	日本製鉄(E) 1,046		
	三菱マグネシウム(B) 825	日本アルミニウム(E) 1,478		
		タワオ産業(E) 1,000		
		住友金属(D) 450		
		帝国燃料興業(E) 700		
		東亜燃料工業(E) 500		
		日本化成(E) 3,750		
		朝鮮無煙炭(E) 2,161		
		三菱製鋼(D)12,761		
		日本建鉄(D) 5,000		
	三菱マグネシウム(D) 1,875			

三菱財閥の有価証券所有

	買 入	払 込	売 却	そ の 他
18		三菱化工機(D) 1,300 三菱関東州 マグネシウム (C) 937 三菱汽船(C) 5,000		
19 ※ 2	三菱電機(B) 1,607 東京海上(B) 729	三菱鉱業(D)21,715 三菱電機(E)13,133 三菱重工業(E) 2,186 日本電池(E) 1,428 日本光学(E) 1,389 日本製鉄(E) 359 日本郵船(E) 1,642 三菱工作機械(C) 2,012 三菱製鋼(E)12,761 三菱化工機(E) 1,300	三菱鉱業(F)▲ 302	東洋機械(H)▲ 1,575
20 ※ 2	三菱重工業(B) 2,012	三菱商事(E)10,091 三菱重工業(D)56,554 三菱地所(D) 3,500	日本建鉄(F)▲ 4,000	三菱工作機械(H)▲ 2,012

(注)30万円以上のもの。単位1,000円、1,000円未満切捨。※1 1月～翌年3月、※2 3月～翌年3月。記号は表3に同じ。

16年に日産財閥系列下の東洋機械株式を本社、重工・電機・商事の4社が共同で買収し、工作機械工業への進出を果し、同年に各財閥共同出資であった日本アルミニウム株式を大巾買増を行って三菱系列とし軽金属分野の本格的進出をはかった。しかし、このような株式操作による既存企業の系列組入れはそれほど多くない。第2に、分系会社の子会社の株式買入であり、昭和16年以後急激に増加する。鉱業の子会社である朝鮮無煙炭・日本アルミニウム製造所・日本化成、重工の子会社である日本化学・日本電池、商事の子会社である日本建鉄・日本穀産、その他三菱化工機、満州機器などの株式がそれである。本社がこれら各社の株式購入に至った契機は、これら各社の大規模な増資の際に本社が増資新株を引受けたことが多い。第3は、その他の場合で、国策会社（協和鉱業、帝国燃料興業、北支那開発、中支那振興、東亜燃料工業）への協力出資

や、各財閥共同出資による拓殖会社（満州拓殖・満鮮拓殖）などの会社の株式購入も多い。

この期間に企業の新設も活発化し、表13にみるように本社が関係した設立だけでも9社による。これらを設立の経緯によって分ければ以下の4つに分れる。第1に、本社の事業部の分離独立（三菱地所）や現物出資（康德吉租）によって設立されたものである。これによって本社は事業部門をすべて独立させ、持株会社に純化した。第2に、分系会社から分離独立し、本社が資本参加したもので、三菱鉱業内幌炭坑を基礎に設立された三菱石炭油化、三菱重工業長崎製鋼所が独立した三菱製鋼、三菱商事船舶部が分離し岡崎本店と合併で設立した三菱汽船などである。第3に、既に三菱傘下にあった既存企業を基礎に設立したもので、東京鋼材、東洋機械、日本アルミニウム製造所の3社はそれぞれ三菱鋼材、三菱工作機械、三菱軽合金工業に改組された。また、信越化学工業系列下の朝鮮重化学工業株式を本社及び分系会社が共同で買収し、これを基礎に三菱マグネシウムを設立した。第4に、まったくの新規設立で、三菱関東州マグネシウムは本社・重工・化成によって設立された。

以上の既発行株式購入による三菱系列への組入れ、企業の新設によって本社の支配をうけることになった企業の大部分は分系会社又は関係会社に指定されることになった。これらはいずれも大体において三菱にとっての新規事業分野への進出であり、本社がこれらの経営を重視したことがうかがわれる。もっとも、いずれも分系会社とし、又は関係会社とするかといった基準は必ずしも明確ではない。

本社所有株式簿価増大の最も大きな要因は増資払込及び未払込金払込であり、この2つの合計は4億2,034万円となり、純増加額とほぼ見合う金額になる。分系会社全体の払込は12億8,334万円に達し、その半分以上が三菱重工業1社で占められている。これに三菱電機、三菱化成、三菱製鋼などの各社の払込を加えると9億8,330万円となり、全体の4分の3が金属、機械、化学という重

三菱財閥の有価証券所有

化学工業部門に集中している。これ以外では三菱鉱業、三菱商事の払込が目立つにすぎない。本社はこの分系会社への払込徴収に対し30%弱の3億7,668万円を払込んだにすぎない(三菱石油・日本化成の分系会社指定時以前も含む)。本社は分系会社の旺盛な資金需要に対応することができず、次に述べる株式売却と相まって、本社の持株比率は急速に低下するのである。

株式公開は、昭和12年に三菱倉庫増資新株が公開され、13年に三菱商事株36万株が売出された。こうして主要分系会社株式のほとんどが公開され、15年に本社の増資新株120万株の公開に至る。株式公開以外にも毎年かなりの額の株式が売却されている。特に三菱鉱業、三菱重工業、三菱銀行の3社の本社持株が累年処分され、本社の資金調達の一助となっている。しかも、戦間期のように余裕のある分系会社が本社持株の肩替りをした事例も余りみあたらない。分系会社株の処分は、昭和17年には既に限界に達したのか、これ以後はほとんど行われなくなる。さらに、一般株式の売却もかなり頻繁に行われ、東京電燈、東洋織布、参宮急行、協和鉱業、満鮮拓殖、理研工業、帝国石油などの株式は全て処分されている。この結果、本社所有株式のうち一般株式の占める比重は低下してゆくことになる。

(2) 分系会社の有価証券所有

戦時期には分系会社の所有する有価証券額も大きく増加した。金融機関を除く分系9社の所有有価証券簿価合計は、昭和12年以後急激に増加し、17年には本社所有有価証券総額とほぼ同じ水準に達し、19年にピークをむかえた。このうち、もっとも額の大きいものは三菱鉱業であり、三菱商事、三菱重工がこれに続く。さらに、14年ごろから三菱電機が、16年ごろから日本化成が急激に有価証券所有を拡大し、終戦時にはかなりの額に達した。財閥解体の過程で、鉱業・商事・重工・電機・化成の5社が本社とともに持株会社の指定をうけたことは周知のところである。

三菱鉱業の所有有価証券の銘柄は昭和17年まで判明するが、その内容・構成

表15. 分系会社の有価証券所有(2)

	三菱鉱業	三菱重工 業	三菱商事	三菱倉庫	三菱電機	三菱石油	日本化成 (三菱化成)	三菱地所	三菱鋼材 (三菱製鋼)	計
昭和12年	69,174	27,948	18,812	1,353	2,530	56	1,716	100		121,694
13	73,035	20,347	19,676	3,071	3,726	524	2,462	100		122,945
14	81,855	13,160	18,694	4,076	9,243	1,248	2,747	100		131,125
15	119,037	16,407	23,675	4,263	11,961	1,325	4,819	800		182,290
16	140,431	19,970	31,617	4,521	13,295	1,905	10,094	800	1,261	223,898
17	148,192	139,983	46,155	4,565	17,644	2,211	15,612	888	1,189	376,438
18	174,612	54,482	73,370	6,051	28,862	*1 3,625	*2 19,720	800	86	361,612
19	188,445	65,730	127,533	1 1,003	30,307	*1 4,554	*2 52,286	800	117	470,779
20	179,294	77,577	92,763	1,083	34,409	*1 5,442	*3 60,732	800	32	452,115

(注) 単位1,000円、1,000円未満切捨。時点は鉱業9月30日、重工業12月31日、商事9月30日、倉庫12月31日、電機9月30日、石油9月30日、化成7月31日、地所12月31日(昭12-18)9月30日(昭19-20)、鋼材・製鋼9月30日。*1 長期投資+有価証券。*2 資本参加+長期投資+有価証券 *3 有価証券+投資有価証券+保管有価証券。

(出所) 各社営業報告書。

は前章で見たところとは基本的に変化せず、その子会社株式が中心的部分を占めている。重工の場合、銘柄は不明だが、債券・株式の種類はわかる⁽¹⁾。これから推測する限りでは、麻島氏が指摘するように「重工の企業支配のための株式投資は……三菱鉱業の株式投資額よりはるかに小さく、重工の持株会社的機能は弱い⁽²⁾」と言える。16年ごろから急増する日本化成の所有有価証券は、その子会社、関連会社株式が中心であった。表16に見るように、子会社の新興人絹や武田化成、業務提携を行った武田長兵衛商店やライオン油脂などの株式が中心をなし、株式相互持合いや一般株式は小さい額しか占めない。この後、旭硝子との合併で銘柄構成は大きく変化するが、鉱業・重工とも性格が相違する。商事・電機両社の所有有価証券の銘柄はまったく不明である。

それにしても、戦時期に上記分系5社の子会社の形成は相当進行したようである。表17はこの5社が持株会社に指定された時点での所有株式のうち、本社や他の分系会社の持株のあるもの(関係会社に指定されたもの)を除き、持株比率50%以上のもの、又はその経営に参加したもの(傍系会社に指定されたも

表16. 日本化成所有有価証券銘柄

三 菱 社	(新) 260	満州電気化学	20,000
三 菱 商 事	(旧) 1,000 (新) 666	開 樂 炭 販 売	2,000
新 興 人 絹	35,000	日 本 肥 料	10,780
武 田 化 成	90,000	日 本 貿 易 振 興	50
武田長兵衛商店	30,000	日 本 薬 工 品 配 給	500
ラ イ オ ン 油 脂	17,500	日 本 合 成 染 料 販 売	3,300
三 菱 化 工 機	(旧) 1,000 (新) 3,000	帝 国 コ ー ク ス	7,500
日 本 炭 酸 工 業	5,000	帳簿価額計	8,261,113

(注) 単位、株、円。昭和16年1月31日現在。

(出所) 『営業報告書』。

の)のみを取り出して表示した。これで見ると、三菱鉱業は子会社の規模が大きく、持株比率も高い、三菱重工の子会社はそれほど規模は大きくなく、持株比率は小さい。三菱電機は子会社数自体が少なく、それぞれの規模は小さい。三菱化成は子会社の規模が大きく、持株比率も高い。旭硝子との合併によって編入されたものや、化成自身が外地に設立した子会社が表16に示したものにわっている。三菱商事の場合は、子会社の規模は極めて小さく、その上表17に掲出していない持株比率50%以下のものが膨大な数に上る。前章でも触れたように、一手販売権獲得などの営業上の必要から生じた株式取得が主流を占めるのであって、持株会社的機能は極めて弱いと言える。こうしてみると、みずからの産業コンツェルンを形成したと言えるものは、鉱業・化成の2社の場合だけであるといえよう。

(3) 支配構造

戦時期に入って、本社所有株式の構成は大きく変化した。分系会社の増資・払込の増大もさることながら、準分系会社ともいふべき関係会社の指定と投資の拡大は、本社自身が三菱財閥の外延的拡大に乗り出したことのあらわれであ

表17. 分系会社の子会社

	持株数 (株)	持株比率 (%)	払込額 (1,000円)		持株数 (株)	持株比率 (%)	払込額 (1,000円)
(三菱鉱業)				(三菱化成)			
○雄別炭鉱鉄道	200,000	100	10,000	○帝国曹達	50,000	100	2,500
○茂山鉄鉱開発	500,000	100	25,000	○長浜ゴム工業	57,500	100	1,150
○大汶口炭砒	200,000	50	10,000	○吉富製薬	90,000	50	4,500
○昭徳鉱業	72,000	60	3,600	○ライオン油脂	35,000	50	1,750
○丸子鋼材工業	55,300	55	2,765	○東洋カーボン	75,000	50	1,308
○堺化学工業	23,000	51	1,150	○九州化学工業	47,000	100	1,850
○美唄鉄道	18,000	100	1,800	○日本炭酸工業	5,000	50	62
○栗原鉄道	12,600	63	630	○南満化成工業	100,000	50	1,250
○南樺太炭砒鉄道	200,000	100	10,000	○昌光硝子	90,000	100	4,500
○小樽石炭運輸	3,000	50	37	○東海工業	40,000	100	2,000
○釧路埠頭倉庫	160,000	100	8,000	○共栄興業	2,000	67	50
(三菱重工業)				○朝鮮板硝子販売	7,000	70	175
○松縄金属工業	24,020	85	1,201	○耀華機器玻璃	33,000	33	3,300
○和歌山鉄工所	36,000	60	1,800	○満州大豆化学	120,000	20	1,500
○台湾船渠	66,000	66	3,300	(三菱商事)			
○雲仙耐火煉瓦	7,275	72	363	○東亜燐砒	3,000	100	150
○朝鮮重工業	64,999	21	2,383	○東亜雲母	500	50	25
○チーゼル機器	48,250	26	2,412	○蒙疆雲母	5,000	50	250
○近江工業	31,000	31	1,550	○八王寺自動車整備	550	55	27
○九州工具	9,100	45	455	○武漢製紙	5,000	100	125
○日本鍛圧工業	33,600	28	1,680	○海州麵粉	12,000	60	600
○内外木材	9,000	30	450	○清住製材所	8,000	100	400
○菱屋百貨店	2,080	53	104	○康德棧	30,000	100	3,000
(三菱電機)				○北洋商会	20,000	50	1,000
○日本コバルト工業	10,000	100	500	○函館重油タンク	10,000	100	280
○菱三金属工業	14,400	60	720	○徳島造船	5,000	25	250
○中野銅線工場	9,000	100	375	○中村汽船	41,300	26	2,065
○東亜電気	3,400	94	170				
○平尾製作所	23,500	58	1,175				
○東洋電機	27,760	69	1,388				

(注)○は傍系会社。

(出所)持株会社整理委員会『日本財閥とその解体』第2巻、p. 355 - 65。

三菱財閥の有価証券所有

る。この結果、昭和20年3月末に、本社所有株式簿価に占める分系会社株式の割合は80%と低下し、これに代って関係会社株式は14%にまで上昇した。これらいずれにも属さない一般株式は6%を占めるにすぎない。

終戦時における分系会社の株主構成は表18に示した。これで見ると、本社持株比率の低下ははなはだしく、50%を越すものは地所・製鋼の2社にすぎず、三菱重工などは22%にまで低下している。戦時下の軍需工業会社の急激な拡大に本社の資金供給力についてゆけなかったわけである。これに代って、東京海上・明治生命両社の分系会社株所有は急激に拡大した。さらに、岩崎家の持株もかなり増加し、分系会社相互持合いも形式的な少数株所有がほとんど姿を消して、かなりの株数を持合っている。しかし、これらが加わっても、主要分系会社においては三菱系列持株比率が過半を制することはできなかった。その他の株主が50%以上のものは三菱鉱業、三菱重工業、三菱商事、三菱銀行、三菱信託の5社であり、三菱財閥の支柱ともいえるものばかりである。これらの会社の巨大な資金需要に財閥全体としても対応できなかったと言える。そうであっても、株式の広範な分散によって、三菱の支配権はかろうじて確保しえた水準であったろうと思われる。

関係会社の株主構成をみたものが表19である。大体において本社と分系会社が株主であって、その合計は全株式の過半を制している。一部には三菱系持株比率が50%以下のものも存在するが、いずれも株式分散が広範に行われているものばかりで、三菱の支配力は確保しえているものと思われる。分系会社の株主構成と異なる点は、岩崎家、東京海上、明治生命の持株が数社にしか見られないことである。

関係会社への編入のプロセスは次の3つに大別できる。第1は分系会社の子会社であったものに本社が資本参加することによって関係会社に指定したもので、朝鮮無煙炭・日本アルミニウム工業（以上三菱鉱業の子会社、以下カッコ内同じ）、日本光学（三菱重工業）、日本建鉄（三菱商事）などである。第2は本

表18. 分系会社の株主構成(3)

	三菱鉱業	三菱重工業	三菱商事	三菱銀行	三菱倉庫	三菱電機	三菱信託	三菱石油	三菱化成	三菱地所	三菱製鋼
総株数	8,148,000	20,000,000	2,000,000	2,700,000	400,000	2,400,000	600,000	400,000	2,215,800	370,000	2,000,000
三菱本社	(42.6) 3,474,524	(22.6) 4,524,366	(40.4) 807,350	(30.3) 817,698	(46.8) 187,300	(44.3) 1,063,950	(19.1) 114,320	(45.0) 180,000	(12.0) 265,000	(65.1) 241,000	(51.0) 1,020,940
岩崎家	(0.5) 40,200	(0.5) 91,420	(1.0) 20,000	(2.0) 54,254	(0.5) 2,000	(0.3) 8,000	(6.1) 36,400	(14.0) 309,539	(1.6) 6,000		
三菱鉱業			(0.7) 14,999					(15.0) 60,000	(13.4) 297,905		
三菱重工業	(0.3) 22,400		(1.3) 26,666								(25.0) 500,000
三菱商事	(0.1) 12,000	(0.3) 66,944						(15.0) 60,000			
三菱電機		(1.7) 343,000	(0.7) 13,332								
三菱信託									(4.3) 38,583	(10.8) 40,000	
三菱化成			(0.2) 3,332								
東京海上	(1.3) 109,412	(3.5) 700,350	(1.1) 22,000	(6.3) 170,940	(3.3) 13,350				(6.8) 140,000	(13.5) 50,000	(2.3) 45,000
明治生命	(3.4) 280,500	(5.2) 1,044,275	(2.2) 44,000		(10.0) 40,000	(7.0) 168,020	(14.4) 86,500		(3.8) 83,313	(8.1) 30,000	(2.9) 56,160
日本アルミニウム											(0.6) 12,000
その他	(51.6) 4,208,064	(66.1) 13,229,645	(52.4) 1,048,321	(61.3) 1,657,108	(39.3) 157,350	(48.3) 1,160,030	(60.4) 362,780	(25.0) 100,000	(48.8) 1,081,460	(0.8) 3,000	(18.3) 365,900

(注) 単位、株数。カッコ内%。0.1%未満は省略。時点は指定日現在。
 (出所) 持株会社整理委員会『日本財閥とその解体』、p.355-6。

表19. 関係会社の株主構成

	東京海上	明治生命	日本光学	朝鮮無煙炭	日本アルミ ニウム	日本アルミ ニウム工業	タワオ産業	風牧産業	三菱汽船	日本紙産	三菱化工機	日本建鉄	三菱マグ ネシウム	三菱東州マ グネシウム	上海三菱 製鉄	康徳吉租
総株数	1,600,000	27,000	1,000,000	1,000,000	1,200,000	280,000	60,000	40,000	1,400,000	152,000	410,000	400,000	100,000	300,000	20,000	64,000
三菱本社	(15.3) 245,086	(13.9) 3,749	(22.2) 221,885	(17.3) 172,920	(13.1) 157,377	(29.5) 82,500	(50.0) 30,000	(50.0) 20,000	(7.1) 100,000	(52.5) 79,800	(12.7) 52,000	(30.0) 120,000	(50.0) 50,000	(25.0) 75,000	(50.0) 10,000	(75.0) 48,000
岩崎家	(6.8) 12,277	(8.3) 2,250														
分	(1.3) 21,070		(14.6) 145,512	(11.5) 115,280	(18.5) 222,143	(21.4) 60,000					(4.8) 19,500			(25.0) 75,000		
系					(1.2) 14,100				(80.9) 1,132,460		(0.5) 2,050	(30.0) 120,000				
会					(0.8) 9,600	(2.7) 7,500	(50.0) 30,000	(50.0) 20,000			(9.4) 38,500	(13.9) 55,600			(50.0) 10,000	
社	(16.2) 259,600	(10.0) 2,700														
三菱銀行																
三菱電機			(0.2) 2,000								(14.2) 58,030	(22.9) 91,400				
三菱化成			(2.7) 27,000								(8.7) 35,500		(50.0) 50,000	(50.0) 150,000		(25.5) 16,000
三菱地所																
東京海上		(9.5) 2,574														
明治生命	(4.8) 77,427				(3.2) 38,150											
その他	(61.5) 984,540	(58.2) 15,731	(60.3) 603,603	((71.2) 711,800	(63.2) 758,630	(46.4) 130,000			(12.0) 167,540	(47.5) 72,200	(49.8) 204,420	(3.2) 13,000				

(注) 単位株数、カッコ内%。0.1%未満は省略、時点は指定日現在。

(出所) 持株会社整理委員会『日本財閥とその解体』、p.355-6。

社と分系会社の共同出資によって新規設立されたもので、三菱関東州マグネシウム、三菱汽船、康德吉租、タワオ産業、鳳敦産業などがそれである。各財閥の共同出資で設立され、やがて三菱系となった日本アルミニウムもこれに加えてよいだろう。第3は、既存会社の株式を本社が単独で、又は分系会社と共同で買収し、傘下に収めたのち関係会社に指定したもので、東京海上、明治生命、三菱マグネシウムなどである。関係会社編入のプロセスはそれぞれ異なるが、関係会社群の創設は戦時体制への対応の結果であったと思われる。つまり、軍需企業を中心とし、金融・海運などの流通部門、及び受命事業などを行う会社がほとんどであるからである。

最後に本社の株主構造を見ておく。本社株は昭和15年に公開されたが、増資新株のみの公開であり、旧株は岩崎家が所有し続けたから、表20にみるように岩崎家がほぼ半数を所有し、三菱系列株主全体で過半を制してその支配力を確保している。また三菱製紙以下4社の縁故会社も同様である。こうして、本社株の公開と分散、分系・関係・縁故会社株の分散を通じて、岩崎家及び本社はその支配力を確保しつつ最大限の社会的資金を動員したわけである。

以上で三菱財閥の有価証券所有の分析は終わった。予定の枚数をはるかに超過したため、結論めいたものを書く余裕はなくなってしまった。他の機会に果したいと思う。

(1)(2)前掲「戦時体制期の三菱財閥一収支構造を中心として」、p.106 -7。

表20. 本社及縁故会社の株主構成

		三菱本社	三菱製紙	小岩井農牧	東山産業	東山農事
総	株 数	4,800,000	219,600	20,000	240,000	100,000
岩	崎 家	(47.8) 2,294,600	(35.8) 78,700	(55.0) 11,000	(86.0) 206,400	(63.8) 63,800
分 系 会 社	三菱鉱業	(0.1) 4,800				
	三菱信託	(0.2) 9,600	(0.9) 1,976			
関 係 会 社	東京海上	(3.5) 170,940	(6.8) 14,932			
	明治生命	(0.2) 9,600	(9.8) 21,520			
そ の 他		(48.1) 2,310,460	(46.6) 102,472	(45.0) 9,000	(14.0) 33,600	(36.2) 36,200

(注) 単位株数、カッコ内%。0.1%未満省略、時点は指定時。

(出所) 持株会社整理委員会『日本財閥とその解体』、p.355-6。